



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月1日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2022年6月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年7月21日～2022年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	156,050	△34.0	7,651	△36.2	7,743	△38.2	4,425	△38.8
2021年7月期第3四半期	236,558	53.7	11,986	44.8	12,525	45.4	7,229	76.1

(注)包括利益 2022年7月期第3四半期 5,605百万円 (△39.9%) 2021年7月期第3四半期 9,321百万円 (117.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	450.77	—
2021年7月期第3四半期	737.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	133,771	47,630	34.6
2021年7月期	133,116	50,205	34.0

(参考)自己資本 2022年7月期第3四半期 46,306百万円 2021年7月期 45,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	—	—	140.00	140.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年7月期期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 特別配当50円00銭

2022年7月期(予想)期末配当の内訳 普通配当110円00銭

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年7月21日～2022年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△24.4	6,300	△39.2	6,400	△41.9	3,500	△43.2	356.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	10,419,371 株	2021年7月期	10,419,371 株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	589,378 株	2021年7月期	614,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	9,818,116 株	2021年7月期3Q	9,796,811 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、オミクロン変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大はあったものの、国内の製造業を中心に企業業績は順調に改善の方向にあり、本年3月下旬にはまん延防止等重点措置も解除され、国内の経済活動は正常化に向かうことが見込まれます。しかしながら、ウクライナ紛争が加速させている資源価格の大幅な上昇や製品部材不足、中国・上海等での感染症対策によるロックダウンの影響など、企業の生産活動を停滞させる要因が発生しており、景気回復が遅れる懸念もあります。

内田洋行グループでは、2021年9月、第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）を公表しました。2025年以降から加速する労働人口の急速な減少により、生産性向上のために日本は社会全体のスマート化が必須となります。推進役としてデジタル庁が創設され、官公庁・自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進みだすとともに、民間企業でもDX投資が加速し始めています。ただ、その実現のためには将来のデジタル社会の担い手の育成が重要であり、「人」と「データ」への投資の強化がより一層必要となります。内田洋行は、このお客様の社会変化への対応をご支援することがこれからの成長機会と考え、従来の事業の枠から脱却し、本格的なグループ経営の実現を目指すことを第16次中期経営計画の主要課題としております。

当社グループの事業領域では、第15次中期経営計画（2019年7月期～2021年7月期）期間中のWindows10更新需要と教育ICT大型案件や、学校市場におけるGIGAスクール構想の教育ICT案件など、期間が限られた特別な需要が今後はなくなるものの、各事業での競争力は向上していることから、一時的な特需を除いた実質のベースラインは上昇しており、第16次中期経営計画期間中の堅実な成長が可能であると考えます。

以上のような状況のもと、当連結会計年度における公共市場では、第3四半期連結会計期間が前年度のGIGAスクール構想大型需要の反動による落ち込みが最大となりますが、GIGAスクールの追加案件ならびに周辺需要の獲得が好調に推移し、売上、利益ともに当初の見込みは上回りました。民間市場では、まん延防止等重点措置が解除され企業業績も回復していることから、オミクロン変異株の拡大の影響は多少あるものの、大手民間企業の受注は堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は1,560億5千万円（前年同期比34.0%減）となり、利益面では、営業利益は76億5千1百万円（前年同期比36.2%減）となりました。また経常利益は77億4千3百万円（前年同期比38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、44億2千5百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、教育ICTでGIGAスクールの追加需要や、ICT支援員などの人材サービス事業、高等学校の1人1台タブレット端末整備などの周辺需要の獲得に加えて、GIGAスクール後を見据えた文部科学省の実証研究案件の大きな受託もありましたが、前年にあったGIGAスクールの大型需要や学校での新型コロナウイルス感染症対策にともなう関連機器販売、自治体や大学での感染症対策需要などの反動による減少は、第3四半期が最も大きいため、売上高は618億7千1百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

一方、利益面では、教育ICT分野での当社の競争力が発揮される複合化した案件の復活ならびに、GIGAスクールの追加や周辺需要などの獲得が第2四半期から第3四半期に増大したことから、営業利益は57億6千7百万円（前年同期比44.2%減）と、当初の見込みは大きく上回りました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、オミクロン変異株の拡大の影響による停滞も一部ではみられたものの、景気回復による企業活動は活発化し、首都圏を中心とするさまざまな企業でコロナ後を見据えたハイブリッド型の働き方を実現するためのオフィスの見直しも進むことから、需要は着実に回復しています。

これらの結果、売上高は 360 億 1 千 7 百万円（前年同期比 2.7%増）となり、営業利益は 4 億 1 千万円（前年同期は 1 億 5 千 4 百万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業でネットワーク関連ビジネスが増大するなか、オフィス構築案件と繋がりをもちながら社員の位置情報やオフィスの混雑状況を可視化するシステムの導入が広がってきました。またモバイルワークに適したサブスクリプション型のソフトウェアライセンスビジネスやクラウドサービスプラットフォームビジネスも引き続き増加傾向にあります。大型案件の契約更新が翌四半期に延伸したため当四半期の売上高は減少いたしました。

これらの結果、売上高は 575 億 1 千 3 百万円（前年同期比 0.7%減）となりました。利益面では、オミクロン変異株の拡大の影響で地方経済の停滞がつづいていることから中堅中小企業の基幹業務システム商談は回復途上にあるほか、前年度にあった収益率の高い買取型ソフトウェアライセンス需要の減少など、ライセンス販売の構成に変化があることから、営業利益は 11 億 5 千 4 百万円（前年同期比 29.2%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業であります。教育 ICT ビジネスと連携している GIGA スクール構想に関連した ICT 支援員の派遣事業や、民間企業での研修や DX に対応するための研修などが増加しております。売上高は 6 億 4 千 9 百万円（前年同期比 3.6%減）、営業利益は 2 億 5 千 3 百万円（前年同期比 282.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 6 億 5 千 4 百万円増加し、1,337 億 7 千 1 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少 134 億 8 千万円、棚卸資産の減少 12 億 5 千 8 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加 139 億 5 千 1 百万円等により前連結会計年度末に比べ 4 億 7 千 6 百万円減少し、1,025 億 7 千 7 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 11 億 3 千万円増加し、311 億 9 千 3 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 32 億 2 千 8 百万円増加し、861 億 4 千万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加 114 億 6 千 3 百万円、契約負債（前連結会計年度は前受金）の減少 20 億 5 千 7 百万円、未払法人税等の減少 20 億 5 千 4 百万円、未払消費税等の減少 14 億 7 百万円等により前連結会計年度末に比べ 34 億 5 千万円増加し、747 億 5 百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ 2 億 2 千 1 百万円減少し、114 億 3 千 5 百万円となりました。

純資産合計は、主に連結子会社ウチダエスコ株式会社株式に対する公開買付けに伴う、非支配株主持分の減少 35 億 9 千 8 百万円および資本剰余金の減少 28 億 7 千 8 百万円、剰余金の配当 13 億 7 千 3 百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益 44 億 2 千 5 百万円による増加、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加 3 億 7 千 5 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 25 億 7 千 4 百万円減少し、476 億 3 千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 34.0%から 0.6 ポイント上昇し、34.6%となりま

した。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2021 年 9 月 1 日付の 2022 年 7 月期連結業績予想で公表した水準を上回るものと判断し、上方修正を行います。詳細につきましては、2022 年 6 月 1 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症や地政学リスクなどにより需要が大きく減少する場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,765	31,284
受取手形及び売掛金	40,564	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	54,515
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,491	6,162
仕掛品	8,141	6,095
原材料及び貯蔵品	482	599
短期貸付金	418	442
その他	2,004	2,360
貸倒引当金	△314	△382
流動資産合計	103,053	102,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,267	3,133
機械装置及び運搬具(純額)	282	244
工具、器具及び備品(純額)	762	904
リース資産(純額)	73	94
土地	6,290	6,326
有形固定資産合計	10,676	10,703
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	2,869
その他	50	71
無形固定資産合計	2,470	2,941
投資その他の資産		
投資有価証券	10,134	10,873
長期貸付金	649	583
退職給付に係る資産	1,616	2,138
繰延税金資産	3,417	2,690
その他	1,259	1,414
貸倒引当金	△161	△151
投資その他の資産合計	16,915	17,548
固定資産合計	30,063	31,193
資産合計	133,116	133,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,925	37,459
電子記録債務	9,711	10,641
短期借入金	2,230	3,960
未払費用	5,793	5,351
未払法人税等	3,222	1,168
未払消費税等	1,907	499
前受金	11,789	-
契約負債	-	9,731
製品保証引当金	647	452
賞与引当金	3,186	4,042
工事損失引当金	56	1
その他	5,784	1,397
流動負債合計	71,254	74,705
固定負債		
長期借入金	-	100
繰延税金負債	0	129
製品保証引当金	1,648	1,312
退職給付に係る負債	7,133	7,002
資産除去債務	232	233
その他	2,642	2,657
固定負債合計	11,656	11,435
負債合計	82,911	86,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,297	419
利益剰余金	36,124	39,174
自己株式	△1,482	△1,423
株主資本合計	42,938	43,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,576
為替換算調整勘定	△313	△11
退職給付に係る調整累計額	△544	△429
その他の包括利益累計額合計	2,343	3,136
非支配株主持分	4,923	1,324
純資産合計	50,205	47,630
負債純資産合計	133,116	133,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年4月20日)
売上高	236,558	156,050
売上原価	198,176	122,847
売上総利益	38,382	33,203
販売費及び一般管理費	26,395	25,551
営業利益	11,986	7,651
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	226	291
持分法による投資利益	205	114
その他	288	268
営業外収益合計	744	689
営業外費用		
支払利息	61	49
公開買付関連費用	-	423
貸倒引当金繰入額	20	61
その他	124	63
営業外費用合計	205	597
経常利益	12,525	7,743
税金等調整前四半期純利益	12,525	7,743
法人税、住民税及び事業税	5,860	2,259
法人税等調整額	△1,816	669
法人税等合計	4,043	2,929
四半期純利益	8,481	4,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,252	388
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,229	4,425

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年4月20日)
四半期純利益	8,481	4,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	379
為替換算調整勘定	77	301
退職給付に係る調整額	154	119
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△9
その他の包括利益合計	839	791
四半期包括利益	9,321	5,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,055	5,218
非支配株主に係る四半期包括利益	1,265	386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年12月3日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるウチダエスコ株式会社の普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式を取得したことなどにより、資本剰余金が2,878百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が419百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月21日 至 2021年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ワイズ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	142,926	35,059	57,898	235,885	673	236,558	—	236,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	155	58	248	3,007	3,255	△3,255	—
計	142,961	35,215	57,956	236,133	3,681	239,814	△3,255	236,558
セグメント利益又は損失(△)	10,342	△154	1,630	11,818	66	11,885	101	11,986

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月21日 至 2022年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,871	36,017	57,513	155,401	649	156,050	—	156,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	177	54	263	4,432	4,696	△4,696	—
計	61,902	36,194	57,567	155,665	5,081	160,746	△4,696	156,050
セグメント利益	5,767	410	1,154	7,332	253	7,586	65	7,651

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
(収益認識に関する会計基準等の適用)
会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。
これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。